

原発事故の収束及び再発防止担当  
内閣府特命担当大臣（原子力行政）

細野 豪志 様

福島原発事故の知見を明らかにし  
早急に原発の安全対策を求める

# 要 請 書

福 井 県

- 東京電力福島第一原発事故は、周辺環境に甚大な被害を与え、原子力発電に対する国民の信頼を大きく損ねており、国および東京電力は、その早期収束に全力を挙げる必要がある。

一方で、国は、今回の事故を受け、原発への依存度を可能な限り下げていくとの方向性を目指しているが、原子力発電に代わる新たな電源確保について明確な展望が示されていない。

エネルギー政策は、国民生活の安定と国家の安全保障に関わる最重要事項であり、国においては、冷静かつ慎重な議論の下、今後のエネルギー確保の展望と原子力発電の将来方向に対する責任ある見解を早急に示す必要がある。

- 当面の大きな課題である原発の安全性に対する信頼回復にとって何より重要なことは、国があらゆる努力を払って、福島原発事故で得られた経験を明らかにし、それを速やかに原発の安全対策に活かす道筋をつけることである。

このため、国においては、福島原発事故の知見を早急に明らかにし、これまで原子力政策に協力し、支えてきた立地地域の安全対策に活かさなければ、県民・国民の信頼は到底得られない。

- ついては、以下に掲げる事項の実現について、国が全力を挙げて取り組み、早急に原発の安全対策を進めるよう強く要請する。

平成 23 年 10 月 19 日

福井県知事 西川 一誠

## 1 原子力政策大綱の見直しについて

### (原子力発電の位置付け)

- (1) 原子力委員会が本年8月に再開した「原子力政策大綱」の見直しに当たっては、原発の安全性を徹底して追及した上で、今後のエネルギー政策において果たすべき原子力発電の位置付けを明確にすること

### (核燃料サイクル政策の方向性)

- (2) 使用済み燃料の再処理・貯蔵・最終処分、プルサーマル、高速増殖炉の研究開発等の核燃料サイクル政策については、エネルギーの安全保障や、中国、インド等における高速炉開発等の国際動向を十分踏まえ、国の確固たる将来方向を示すとともに、様々な課題の解決に当たっては、国が前面に立って対応する姿勢を明確にすること

## 2 原発の安全基準の見直しについて

### (原発の再稼働に係る暫定的な安全基準の設定等)

- (1) 当面の課題である原発の再稼働については、地震や津波、高経年化の影響など福島原発事故から得られる知見をもとに、国が暫定的に新たな安全基準を設定し、これに基づいて、定期検査で原子炉を停止している期間中に、プラントの安全性を厳格に検査・確認すること

事故の原因究明調査の進捗に応じ、新たに得られた知見については、その都度、各原発の安全対策に反映するシステムを構築すること

**(ストレステストの判断基準等の明示)**

- (2) 国が原発再稼働の条件としているストレステストについては、テスト結果を再稼働の判断にどのように活かすのかの判断基準や今後の手続き、福島原発事故の知見をどのように反映するのかについて明らかにすること

**(指針改定の目標時期の明示)**

- (3) 原発の安全確保策を抜本的に強化するため、原子力安全委員会が本年6月に見直しを開始した安全審査指針（安全設計審査指針、耐震設計審査指針）については、本年度中に論点整理を行うとの目途が示されているのみであり、改定の目標時期を明確にすること

### **3 原子力防災指針の見直しについて**

**(住民避難の実態等の分析・評価)**

- (1) 原子力安全委員会が本年6月に見直しを開始した「原子力防災指針」については、福島原発事故直後の住民避難の実態等（国や地方自治体の避難指示は適切であったか、避難の手段や避難先、所要時間の実態はどうであったか等）を十分に分析した上で、避難関連の基準等についての検討を行うこと

**(EPZの見直し)**

- (2) EPZ（防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲）の見直しに当たっては、その範囲（距離）のみを先行して論じるのではなく、原発の安全審査指針の見直しや事故想定、福島原発事故で設定された「計画的避難区域」等の導入の議論等とあわせ、一体的・体系的な検討を行うこと

### **(PAZの検討)**

- (3) 新たに導入が検討されているPAZ（予防的措置範囲）については、その目的や内容が不明確であり、設定の範囲、発動の主体や基準、域内の規制措置内容等を明確にした上で議論すること

## **4 原子力安全規制体制の見直しについて**

来年4月に環境省に「原子力安全庁（仮称）」を設置するに当たっては、発電所に近い現場において強い権限と指導力を持つ組織とし、本県嶺南地域に設置されている保安検査官事務所および（独）原子力安全基盤機構福井事務所（敦賀市）の組織・人員体制を抜本的に強化すること